



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 CBグループマネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9852 URL http://www.cbgm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	69,828	△7.7	842	317.6	886	301.2	573	-
2022年3月期第2四半期	75,644	-	201	-	220	-	△28	-

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 807百万円 (-%) 2022年3月期第2四半期 △158百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	276.56	-
2022年3月期第2四半期	△13.92	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	47,598	21,203	44.5	9,841.27
2022年3月期	47,502	20,603	43.4	10,027.92

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 21,203百万円 2022年3月期 20,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	100.00	100.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△10.5	1,800	57.2	1,800	53.4	1,080	△12.8	525.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,461,848株	2022年3月期	2,461,848株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	307,322株	2022年3月期	407,242株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,074,265株	2022年3月期2Q	2,054,773株

（注）株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限の緩和もあり、緩やかな持ち直しが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の第7波の拡大、原料・エネルギー価格の高騰、急速な円安に伴う為替動向の懸念等により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社グループの営業活動におきましては、生活必需品を中心とした価格値上げによる消費者の生活防衛意識の高まり、ウィズコロナの新しいライフスタイルの台頭、外出機会の増加などの変化に対して、お得意先様との密なる連携を通じて様々な提案活動を実施してまいりました。また一方で、センター内作業や配送におけるきめ細かな改善活動による生産性向上や、販売費及び一般管理費の削減などを通じて、利益率の改善を進めた結果、営業利益は増益となりました。売上高減少については、経営資源の選択と集中を進める目的で前期に連結子会社の株式を譲渡した結果が反映されております。当社グループは、引き続き新しい価値を提供するマーケティング&セールス活動を一層強化するとともに、抜本的な収益改善の努力を一層加速してまいります。

こうした中、当社グループは「生活文化の洗練とこどもたちの健やかな未来の実現」をグループの「パーパス」として掲げ、一体感を持って価値創出に努めております。当社グループのコアバリューである「お陰様で…」の精神に則り、社会への貢献の気持ちを大切にしながら一層の業績向上に努めてまいります。

2019年3月期を初年度とするグループ中期経営計画（～2023年3月期）の3つの重点戦略に引き続き注力してまいります。

1) 当社グループ全体に対する戦略的マネジメントの強化

新ビジョンの実現のため、グループ全体の経営戦略立案と戦略的支援ならびにモニタリング機能充実のための組織体制の再構築と強化を推進しております。

2) デザインマネジメントによる新しいビジネスモデルを通じた事業構造と収益構造の変革

以下の5点を重点施策として事業構造と収益構造の変革を加速化します。

- ①メーカー事業の体制強化のための積極的投資
- ②卸売事業の付加価値向上のための構造転換
- ③差別化のためのイノベーションを生み出す企業文化の創出
- ④ITによる生産性向上
- ⑤キャッシュ・フロー経営の徹底

3) 次世代リーダーの育成と強化

新ビジョンの実現を具現化するために人材がもっとも重要な経営資源であるという基本的な考えから、戦略的人材マネジメントを強力に推進し、将来の経営の中核となる人材をはじめ、マネジャー層、若手社員の育成・採用に注力してまいります。

以上の結果、子会社5社を含めた当第2四半期連結累計期間の売上高は698億2千8百万円（前年同期比58億1千5百万円の減少）、営業利益は8億4千2百万円（前年同期比6億4千1百万円の増加）、経常利益は8億8千6百万円（前年同期比6億6千5百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7千3百万円（前年同期は2千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

- ①日用雑貨事業におきまして、売上高は696億5千4百万円（前年同期比58億1千6百万円の減少）、営業利益は8億9千2百万円（前年同期比6億4千6百万円の増加）となりました。
- ②不動産賃貸事業におきまして、売上高は1億7千4百万円（前年同期比1百万円の増加）、営業利益は1千9百万円（前年同期比4百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比9千5百万円増加し、475億9千8百万円となりました。これは主として、商品及び製品が6億3千4百万円、投資有価証券が4億8百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が9億9千9百万円減少したことによるものであります。

こ

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比5億4百万円減少し、263億9千5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3億2千6百万円増加し、短期借入金が5億円、未払法人税等が2億5千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比5億9千9百万円増加し、212億3百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益5億7千3百万円及び剰余金の配当2億7百万円により、利益剰余金が3億6千6百万円、その他有価証券評価差額金が2億7千万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、9千4百万円（前年同期比5千万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億7千1百万円の収入（前年同期比4千5百万円の減少）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益8億8千4百万円、減価償却費2億5千3百万円、売上債権の減少額9億9千9百万円であります。支出の主な要因は、棚卸資産の増加額6億6千万円、法人税等の支払額5億7千7百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1千8百万円の支出（前年同期比2億8千4百万円の減少）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億9百万円、無形固定資産の取得による支出8千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億1千2百万円の支出（前年同期比2億5千8百万円の増加）となりました。支出の主な要因は、短期借入金の減少額5億円、配当金の支払額2億6百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしましたとおり、通期の業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	253	94
受取手形、売掛金及び契約資産	22,666	21,666
商品及び製品	7,757	8,391
仕掛品	352	393
原材料及び貯蔵品	176	161
未収入金	2,006	2,038
その他	610	852
貸倒引当金	△101	△104
流動資産合計	33,721	33,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,665	2,585
土地	3,654	3,654
その他(純額)	573	570
有形固定資産合計	6,893	6,810
無形固定資産		
その他	459	468
無形固定資産合計	459	468
投資その他の資産		
投資有価証券	3,615	4,024
退職給付に係る資産	441	420
繰延税金資産	357	367
その他	2,056	2,054
貸倒引当金	△43	△42
投資その他の資産合計	6,428	6,824
固定資産合計	13,781	14,103
資産合計	47,502	47,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,424	13,751
短期借入金	5,600	5,100
未払法人税等	352	96
未払事業所税	25	13
賞与引当金	293	325
役員賞与引当金	19	23
その他	4,485	4,252
流動負債合計	24,201	23,563
固定負債		
繰延税金負債	977	1,095
役員退職慰労引当金	3	4
役員株式給付引当金	66	74
資産除去債務	616	620
その他	1,033	1,036
固定負債合計	2,698	2,831
負債合計	26,899	26,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,379	1,321
利益剰余金	16,752	17,009
自己株式	△726	△559
株主資本合計	19,012	19,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,466	1,736
退職給付に係る調整累計額	124	87
その他の包括利益累計額合計	1,590	1,824
純資産合計	20,603	21,203
負債純資産合計	47,502	47,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	75,644	69,828
売上原価	67,551	62,293
売上総利益	8,093	7,535
販売費及び一般管理費	7,891	6,692
営業利益	201	842
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	36	34
その他	9	24
営業外収益合計	50	60
営業外費用		
支払利息	28	17
その他	2	0
営業外費用合計	31	17
経常利益	220	886
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
減損損失	6	0
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	217	884
法人税等	245	311
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28	573
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	573

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	270
退職給付に係る調整額	△9	△37
その他の包括利益合計	△129	233
四半期包括利益	△158	807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△158	807
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	217	884
減価償却費	279	253
減損損失	6	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30	△36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5	7
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△40	—
受取利息及び受取配当金	△40	△36
支払利息	28	17
売上債権の増減額 (△は増加)	680	999
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,550	△660
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,255	326
その他	581	△463
小計	1,320	1,332
利息及び配当金の受取額	40	36
利息の支払額	△30	△19
法人税等の支払額	△514	△577
営業活動によるキャッシュ・フロー	816	771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△488	△109
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△115	△88
投資有価証券の取得による支出	△22	△21
その他	118	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240	△500
配当金の支払額	△206	△206
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453	△712
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140	△158
現金及び現金同等物の期首残高	285	253
現金及び現金同等物の四半期末残高	145	94

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社及び一部の連結子会社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。（以下「対象取締役」という。））の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に對して、当社及び一部の連結子会社の取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末72百万円、17千株、当第2四半期連結会計期間末72百万円、17千株であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。